

事業報告書

1 補助事業の概要

実施した補助事業の内容	
実施した補助事業によって生じた効果	
補助事業の目的に対する達成度及び今後の展望	

※実施した補助事業の内容には、実施した事業の「名称」「内容」等を記載する。

※実施した補助事業によって生じた効果には、補助事業の実施により生じた「補助事業実施前との変化」「経営効果」等を記載する。

※補助事業の目的に対する達成度及び今後の展望には、交付(変更)申請時に記載した補助事業の目的に対して「達成できた項目」「達成できなかった項目」等を記載する。

2 創業年月日

創業年月日	令和 年 月 日 創業
-------	-------------

※個人事業主の場合、「個人事業の開業・廃業等届出書」の「開業・廃業等日」「開業や廃業、事務所・事業所の新增設等のあった日」に記された年月日。

※法人の場合、「履歴事項全部証明書」の「会社成立の年月日」に記された年月日。

3 補助事業の実施期間

実施期間	令和 年 月 日から令和 年 月 日まで
------	----------------------

※実施期間の始期には、契約日/発注日/支払日等の最も早い日を、実施期間の終期には、納品日/支払日等の最も遅い日を記載する。

4 創業(予定)所在地 ※創業時から事業所を移転している場合は、創業時の住所を記載する。

創業(予定)所在地	
-----------	--

※個人事業者等の場合、「個人事業の開業・廃業等届出書」の「納税地(納税地を事業所等とした場合)」「上記以外の住所地・事業所等」「<事業所等を新增設、移転、廃止した場合>内、新增設、移転後の所在地」のいずれかの住所を記載する。

※法人の場合、「履歴事項全部証明書」の「本店」に記された一行目にある住所を記載する。

5 他の補助金との併用の有無

有(円)	無
-------	---

※実施した補助事業について、国や大阪府、商工会議所、各種協会等の補助金を併用した場合は「有」に○を付した上で金額を記入する。全て自己資金(融資等を含む。)で実施を予定している場合は「無」に○を付す。

【添付書類】

● 補助事業の作業報告書・納品書・写真・スクリーンショット等、事業実施を証する書類

※申請(変更)時に、未創業の場合は、「開業届(写し)」または「履歴事項全部証明書(原本)」